

資料 1

ユニバーサルサービス制度における番号単価の算定方法について

平成 2 1 年 9 月 1 5 日
社団法人 電気通信事業者協会
支援業務室

1. 平成20年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支表（基礎的電気通信役務収支表）について

- ・平成20年度におけるNTT東日本・西日本のユニバーサルサービス収支の状況は、NTT東日本で722億円、NTT西日本で590億円の赤字（東西計で1,312億円）となっている。
- ・ユニバーサルサービス制度の補てんは、この赤字の一部を対象とする。

平成20年度ユニバーサルサービス収支表（単位：百万円）

	NTT東日本			NTT西日本		
	営業収益	営業費用	営業損益	営業収益	営業費用	営業損益
加入電話	405,030	474,652	69,622	407,643	465,008	57,365
基本料	405,030	474,310	69,279	407,643	464,568	56,925
緊急通報	—	342	342	—	439	439
第一種公衆電話	1,192	3,760	2,567	649	2,308	1,659
市内通信	1,190	3,752	2,561	646	2,298	1,651
離島特例通信	1	6	5	2	8	5
緊急通報	—	1	1	—	2	2
合計	406,223	478,413	72,190	408,292	467,317	59,024
(参考) 前年度	442,991	514,831	71,840	446,555	500,192	53,636
増減	36,768	36,418	349	38,263	32,874	5,388

1 ユニバーサルサービス制度によりこの赤字の一部を補てん

2. ユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づく補てん対象額の算定について

・ L R I C モデルに従って算定されたユニバーサルサービスに係る原価・収益に基づき、補てん対象額を算定。

加入電話・基本料

< 補てん対象額の算定方法 >

「全国平均費用 + 標準偏差の2倍」(基準単価)をベンチマークとし、これを超える部分を補てん対象額とする。 <ベンチマーク方式> (算定に当たってはIP電話への移行回線数を現に加入電話の提供の用に供しているものとみなして計算 (以下、「IP補正」という。))

(提供エリア全体の収益・原価〔億円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			赤字	(参考) 加入電話回線数 (万回線)	
		管理部門	利用部門	計		IP補正後	IP補正前
NTT東日本	4,040	3,860	1,294	5,153	1,113	2,222	1,877
NTT西日本	4,066	4,005	1,324	5,329	1,264	2,264	1,922
合計	8,106	7,865	2,618	10,483	2,377	4,485	3,799
(参考) 前年度	8,853	7,466	2,936	10,402	1,549		4,148
増減	747	+399	318	+81	827		+337

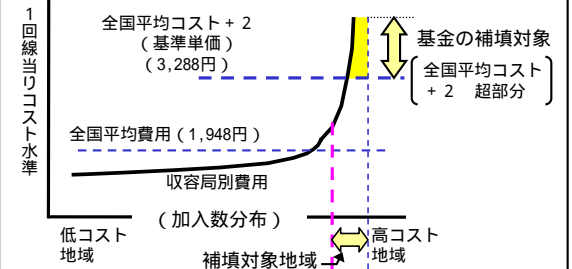
前年度数値を
補正前下欄に修正

(補てん対象の高コストエリアの原価〔百万円〕)

	補てん対象地域 の実績原価 (算定対象原価)	対象回線数に 基準単価を乗じた額 (基準原価)	基準単価を 下回る額	基準原価を 上回る額 (= - +)	(参考) 加入電話回線数 (万回線)
NTT東日本	42,614	38,565	5,006	9,055	97.8 <2.2%>
NTT西日本	46,033	48,141	7,547	5,438	122.0 <2.7%>
合計	88,647	86,707	12,553	14,493	219.8 <4.9%>

高コストから順に
4.9%を抽出

(参考) 加入電話基本料の補てん対象額算定の仕組み



補てん対象額

加入電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >

基本料の高コスト上位4.9%（東西計）の加入者回線数に対応した原価

（提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕）

	収益	原価（報酬を含む）			赤字	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	412	1	413	413	1,877
NTT西日本	—	231	0	231	231	1,922
合計	—	643	1	645	645	3,799
（参考）前年度	—	683	2	684	684	4,148
増減	—	39	0	40	+40	349

（補てん対象の高コスト4.9%エリアの原価〔百万円〕）

	補てん対象地域 に相当する原価	（参考） 加入電話回線数 （万回線）
NTT東日本	44	88.1 <2.3%>
NTT西日本	16	98.1 <2.6%>
合計	60	186.2 <4.9%>
（参考）前年度	62	203.3
増減	2	17.1

補てん対象額

第一種公衆電話(市内通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	1,190	3,241	134	3,375	2,185	57,983
NTT西日本	646	2,643	67	2,710	2,064	50,672
合計	1,837	5,885	201	6,086	4,249	108,655
(参考)前年度	2,047	6,012	214	6,226	4,179	
増減	211	127	13	140	+70	

補てん対象額

第一種公衆電話(離島特例通信)

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	2	5	0	5	3	11,724
NTT西日本	3	9	0	9	7	2,621
合計	4	14	0	14	10	14,345
(参考)前年度	5	14	0	15	10	
増減	0	1	0	1	0	

補てん対象額

第一種公衆電話・緊急通報

< 補てん対象額の算定方法 >
「原価 - 収益」の収支差額

(提供エリア全体の収益・原価〔百万円〕)

	収益	原価 (報酬を含む)			原価 - 収益 (= 赤字額)	(参考) 第一種公衆電話 台数 (台)
		管理部門	利用部門	計		
NTT東日本	—	1	0	1	1	57,983
NTT西日本	—	1	0	1	1	50,672
合計	—	2	0	2	2	108,655
(参考)前年度	—	2	0	2	2	
増減	—	+0	0	+0	+0	

補てん対象額

3. 補てん対象額と番号単価

- 補てん対象額に支援業務費を加算した額を、電気通信番号の利用数で除して、更にそれを負担金の徴収予定月数（12箇月）で除すことにより、各事業者が負担する（合算）番号単価を算定。

補てん対象額

	加入電話		第一種公衆電話			合計
	基本料	緊急通報	市内通信	離島特例通信	緊急通報	
NTT東日本	9,055百万円	44百万円	2,185百万円	3百万円	1百万円	11,288百万円
NTT西日本	5,438百万円	16百万円	2,064百万円	7百万円	1百万円	7,526百万円
東西計	14,493百万円	60百万円	4,249百万円	10百万円	2百万円	18,814百万円
(参考)前年度	13,787百万円	62百万円	4,179百万円	10百万円	2百万円	18,040百万円
増減	+706百万円	2百万円	+70百万円	0百万円	+0百万円	+774百万円

支援業務費

(H21予算額)

64百万円

(H20予算額: 65百万円)

番号単価

$$\begin{aligned}
 & \text{補てん対象額 (18,814百万円) + 支援業務費 (64百万円)} \\
 \text{(合算) 番号単価} = & \frac{\text{固定電話、携帯電話、PHS、IP電話等の電話番号利用総数 [H21年6月末]} \div 12 \text{月}}{\text{(1億8,990万番号)}} = 8.2841278393 \text{円 / 月} \cdot \text{番号}
 \end{aligned}$$

(合算) 番号単価

8円 / 番号・月

〔うち、東日本分: 4.800030676円
西日本分: 3.199969323円〕

<前年度>
8円 / 番号・月
NTT東日本分: 4.77488383円
NTT西日本分: 3.22511617円

(注)・東西合算の番号単価は整数未満を四捨五入
・東西別の番号単価は、合算単価を東西の補てん対象額の割合で案分